

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	主として魅力的な成長が見込めると判断する大型の米国企業の発行する株式を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。
	LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンド	主として米国に所在する企業の発行する株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎年7月22日、休業日の場合は翌営業日）に、収益分配方針に基づいて分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

## LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・ファンド

### 運用報告書（全体版）

第9期 決算日 2015年7月22日

#### － 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・ファンド」は、2015年7月22日に第9期の決算を行いましたので、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	額			株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	騰落	騰落率			
	円	円		%	%	百万円	
5期(2011年7月22日)	7,843	0	12.9	99.2	—	459	
6期(2012年7月23日)	7,996	0	2.0	99.0	—	347	
7期(2013年7月22日)	13,263	0	65.9	96.3	—	397	
8期(2014年7月22日)	15,910	0	20.0	97.0	—	330	
9期(2015年7月22日)	22,484	0	41.3	97.7	—	276	

(注1) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注3) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較していません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率
		騰落	騰落率		
(期首) 2014年7月22日	円 15,910		% —	% 97.0	% —
7月末	16,243		2.1	99.4	—
8月末	16,666		4.8	87.5	—
9月末	17,437		9.6	98.9	—
10月末	17,515		10.1	92.2	—
11月末	19,723		24.0	96.1	—
12月末	20,370		28.0	98.5	—
2015年1月末	19,277		21.2	89.5	—
2月末	20,759		30.5	91.2	—
3月末	20,760		30.5	90.9	—
4月末	20,852		31.1	92.1	—
5月末	21,950		38.0	94.3	—
6月末	21,203		33.3	97.9	—
(期末) 2015年7月22日	22,484		41.3	97.7	—

(注1) 騰落率は期首比です。

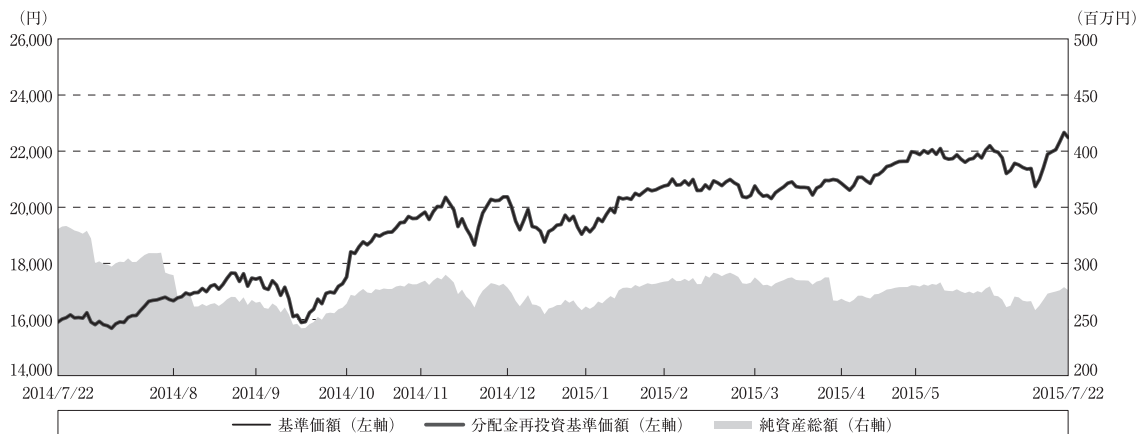
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

## ○運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2014年7月23日～2015年7月22日)



期首：15,910円

期末：22,484円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：41.3%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2014年7月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

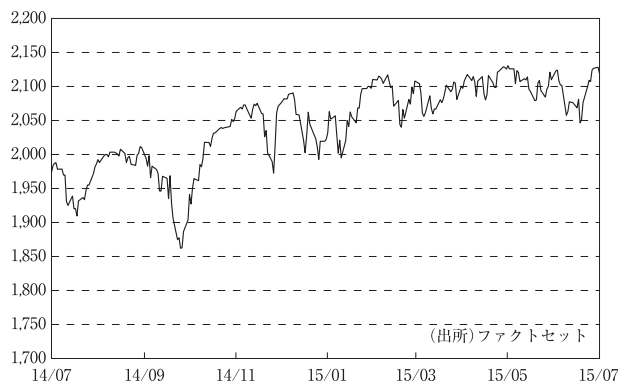
## ○基準価額の主な変動要因

期末（2015年7月22日）のLM・米国・ラージ・キャップ・グロース・ファンド（以下、当ファンド）の基準価額は22,484円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス41.3%、基準価額は6,574円上昇しました。米国株式相場の上昇を背景に、株式要因がプラスとなりました。為替要因についても、米ドル高・円安の進行を背景にプラスとなりました。

## ① 米国株式市場の動向

当期の米国株式相場は、上昇しました。期の前半は、国際通貨基金（IMF）が世界経済の成長率予測を引き下げ、世界景気の先行き不透明感が強まったことなどから、株価は一時大きく下落しました。しかしその後は、日銀が予想外の金融緩和を決定したことや、欧州中央銀行（ECB）による追加緩和への期待が強まったことなどから、株価は反発しました。期の半ばは、原油価格の下落が続き、投資家のリスク回避姿勢が意識されたことなどから、株価は上値の重い展開となりました。しかしその後は、ECBによる大規模な量的金融緩和の導入決定が好感されたことなどから、株価は底堅く推移しました。期の後半は、米連邦準備制度理事会（FRB）による緩和的な金融政策が長引くとの見方が意識されたことなどから、株価は引き続き底堅く推移しました。しかし期末にかけては、ギリシャの金融支援を巡る混乱や中国株式相場の急落などを背景に、株価は伸び悩む展開となりました。

米国S&amp;P500指数の推移



## ② 為替市場の動向

当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、米国景気の回復基調が強まる中、日米金利差の拡大観測が広がったことなどから、米ドル買い・円売りが強まりました。さらに、日銀が予想外の追加金融緩和を決定したことを受けて、米ドルは対円で大きく上昇しました。期の半ばは、米国景気の順調な回復期待などを背景に、米ドルは堅調に推移しました。その後、原油価格の下落が続き、リスク回避姿勢が強まったことなどから、米ドルは伸び悩む場面が見られましたが、米国景気の回復期待などを背景に概ね底堅い展開となりました。期の後半は、米国国債利回りが上昇したことなどから、米ドル買い・円売りが強まりましたが、期末にかけては、ギリシャ問題の混迷などを背景にリスク回避姿勢が改めて意識されたことなどから、米ドルは伸び悩む展開となりました。

米ドル／円レートの推移



当ファンドは、主に「LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、個別企業の徹底したファンダメンタル分析に基づき、魅力的な成長が見込める米国の大型成長株を中心に銘柄数を絞り込んで投資することにより、元本の長期的な成長を目指して運用に努めてまいりました。当期の運用においては、大型の米国企業の発行する株式を中心に投資を行い、経営能力が高く、長期にわたり競争力上の優位を維持できると期待される成長企業を発掘することにより、ポートフォリオの構築を行いました。

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第9期
	2014年7月23日～ 2015年7月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,484

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

米国経済に関しては、2015年1－3月期のGDP成長率（確定値）が前期比年率マイナス0.2%と、小幅なマイナス成長となりました。しかし、2015年1－3月期の景気減速は厳冬などの影響による一時的なものと考えられることから、米国経済は依然底堅く、今後も成長基調を辿るものと予想されます。

金融政策については、FRBは2015年6月開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）において事実上のゼロ金利政策の維持を決定しました。イエレンFRB議長は会見で焦点の利上げについて「年内が適切」との見解を示しました。FRBは今後、経済動向を見極めながら、利上げの時期を慎重に探っていくものと思われます。

株式市場については、米国経済が回復基調を続けると見込まれる中、株価は底堅く推移するものと予想されます。ただし、FRBによる金融政策の動向には注意が必要です。

為替相場については、米国経済が回復基調を継続すると予想される一方、日本では日銀による積極的な金融緩和策が継続されると見込まれることから、米ドルは対円で底堅く推移するものと考えております。

当ファンドにおきましては、これまでと同様に、市場環境を注視しながら、投資魅力度の高い銘柄を厳選し、ポートフォリオの構築を行う方針です。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年7月23日～2015年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 346	% 1.782	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(178)	(0.916)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(158)	(0.812)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 10)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.020	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 4)	(0.020)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	91	0.467	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 80)	(0.414)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 3)	(0.015)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 等 費 用 )	( 7)	(0.034)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
( そ の 他 )	( 1)	(0.005)	権利配当処理に伴う費用
合 計	441	2.270	
期中の平均基準価額は、19,396円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年7月23日～2015年7月22日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンド	千口 9,414	千円 22,695	千口 85,695	千円 178,897

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2014年7月23日～2015年7月22日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		241,087千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		262,803千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.91

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年7月23日～2015年7月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2014年7月23日～2015年7月22日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2014年7月23日～2015年7月22日)

該当事項はございません。



## ○組入資産の明細

(2015年7月22日現在)

### 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンド		182,066	105,785	278,670

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2015年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンド	278,670	99.4
コール・ローン等、その他	1,621	0.6
投資信託財産総額	280,291	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(274,994千円)の投資信託財産総額(280,293千円)に対する比率は98.1%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月22日における邦貨換算レートは、1米ドル=123.79円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	280,291,436
LM・米組・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンド(評価額)	278,670,057
未収入金	1,621,379
(B) 負債	4,133,823
未払解約金	1,621,379
未払信託報酬	2,444,146
その他未払費用	68,298
(C) 純資産総額(A－B)	276,157,613
元本	122,822,913
次期繰越損益金	153,334,700
(D) 受益権総口数	122,822,913口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,484円

<注記事項>

元本の状況	
期首元本額	207,823,419円
期中追加設定元本額	10,980,858円
期中一部解約元本額	95,981,364円

○損益の状況 (2014年7月23日～2015年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	81,076,464
売買益	99,254,531
売買損	△ 18,178,067
(B) 信託報酬等	△ 5,077,581
(C) 当期損益金(A+B)	75,998,883
(D) 前期繰越損益金	56,555,887
(E) 追加信託差損益金	20,779,930
(配当等相当額)	( 10,120,692)
(売買損益相当額)	( 10,659,238)
(F) 計(C+D+E)	153,334,700
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	153,334,700
追加信託差損益金	20,779,930
(配当等相当額)	( 10,139,713)
(売買損益相当額)	( 10,640,217)
分配準備積立金	132,554,770

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の45相当額を支払っております。

(注5) 分配金の計算過程  
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,816,497円)、費用控除後の有価証券等損益額(73,182,386円)、信託約款に規定する収益調整金(20,779,930円)および分配準備積立金(56,555,887円)より分配対象収益は153,334,700円(10,000口当たり12,484円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ＜主な約款変更に関するお知らせ＞

投資信託に関する法令・一般社団法人投資信託協会規則等の変更に伴い、下記の約款変更を行いました。

○運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書をいいます。）に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供するための規定を新設しました。

○デリバティブ取引等に係る投資制限に関し、合理的な方法により算出した額が純資産総額を超えることとなる投資を行わない旨の規定を新設しました。

（変更日：2014年12月1日）

○信用リスク集中回避のための投資制限の規定を新設しました。

（変更日：2015年4月21日）

# LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンド

## 運用状況のご報告

第9期 決算日 2015年7月22日

(計算期間：2014年7月23日～2015年7月22日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンド」の、第9期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	主として魅力的な成長が見込めると判断する大型の米国企業を中心に投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
主 要 運 用 対 象	主として米国に所在する企業の発行する株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		騰落	率			
	円		%	%	%	百万円
5期(2011年7月22日)	8,601		14.9	98.1	—	464
6期(2012年7月23日)	8,922		3.7	98.0	—	350
7期(2013年7月22日)	15,030		68.5	95.4	—	401
8期(2014年7月22日)	18,329		21.9	96.1	—	333
9期(2015年7月22日)	26,343		43.7	96.9	—	278

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落	率		
(期首) 2014年7月22日	円		%	%	%
7月末	18,329		—	96.1	—
8月末	18,721		2.1	99.4	—
9月末	19,235		4.9	87.3	—
10月末	20,155		10.0	98.6	—
11月末	20,275		10.6	91.7	—
12月末	22,847		24.6	95.5	—
2015年1月末	23,629		28.9	97.7	—
2月末	22,405		22.2	89.4	—
3月末	24,160		31.8	91.1	—
4月末	24,200		32.0	90.6	—
5月末	24,343		32.8	91.6	—
6月末	25,654		40.0	93.7	—
7月末	24,827		35.5	97.0	—
(期末) 2015年7月22日	26,343		43.7	96.9	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

### 期中の基準価額の推移

(2014年7月23日～2015年7月22日)



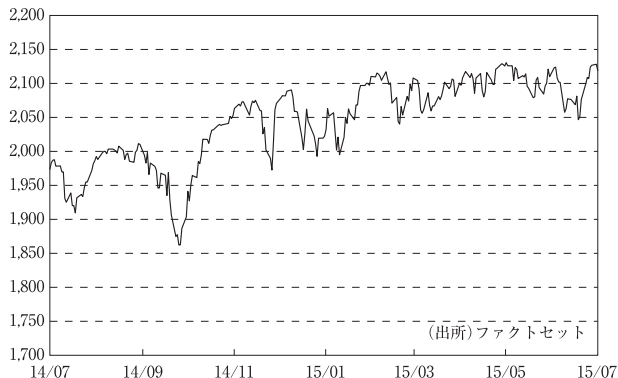
### ○基準価額の主な変動要因

当期末（2015年7月22日）のLM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は26,343円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス43.7%、基準価額は8,014円上昇しました。米国株式相場の上昇を背景に、株式要因がプラスとなりました。為替要因についても、米ドル高・円安の進行を背景にプラスとなりました。

### ① 米国株式市場の動向

当期の米国株式相場は、上昇しました。期前半は、国際通貨基金（IMF）が世界経済の成長率予測を引き下げ、世界景気の先行き不透明感が強まったことなどから、株価は一時大きく下落しました。しかしその後は、日銀が予想外の金融緩和を決定したことや、欧州中央銀行（ECB）による追加緩和への期待が強まったことなどから、株価は反発しました。期の半ばは、原油価格の下落が続き、投資家のリスク回避姿勢が意識されたことなどから、株価は上値の重い展開となりました。しかしその後は、ECBによる大規模な量的金融緩和の導入決定が好感されたことなどから、株価は底堅く推移しました。期の後半は、米連邦準備制度理事会（FRB）による緩和的な金融政策が長引くとの見方が意識されたことなどから、株価は引き続き底堅く推移しました。しかし期末にかけては、ギリシャの金融支援を巡る混乱や中国株式相場の急落などを背景に、株価は伸び悩む展開となりました。

米国S&P500指数の推移



### ② 為替市場の動向

当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期前半は、米国景気の回復基調が強まる中、日米金利差の拡大観測が広がったことなどから、米ドル買い・円売りが強まりました。さらに、日銀が予想外の追加金融緩和を決定したことを受けて、米ドルは対円で大きく上昇しました。期の半ばは、米国景気の順調な回復期待などを背景に、米ドルは堅調に推移しました。その後、原油価格の下落が続き、リスク回避姿勢が強まったことなどから、米ドルは伸び悩む場面が見られましたが、米国景気の回復期待などを背景に概ね底堅い展開となりました。期の後半は、米国国債利回りが上昇したことなどから、米ドル買い・円売りが強まりましたが、期末にかけては、ギリシャ問題の混迷などを背景にリスク回避姿勢が改めて意識されたことなどから、米ドルは伸び悩む展開となりました。

米ドル／円レートの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に個別企業の徹底したファンダメンタル分析に基づき、魅力的な成長が見込める米国の大型成長株を中心に銘柄数を絞り込んで投資することにより、元本の長期的な成長を目指して運用に努めてまいりました。当期の運用においては、大型の米国企業の発行する株式を中心に投資を行い、経営能力が高く、長期にわたり競争力上の優位を維持できると期待される成長企業を発掘することにより、ポートフォリオの構築を行いました。

### ○今後の運用方針

米国経済に関しては、2015年1－3月期のGDP成長率（確定値）が前期比年率マイナス0.2%と、小幅なマイナス成長となりました。しかし、2015年1－3月期の景気減速は厳冬などの影響による一時的なものと考えられることから、米国経済は依然底堅く、今後も成長基調を辿るものと予想されます。

金融政策については、FRBは2015年6月開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）において事実上のゼロ金利政策の維持を決定しました。イエレンFRB議長は会見で焦点の利上げについて「年内が適切」との見解を示しました。FRBは今後、経済動向を見極めながら、利上げの時期を慎重に探っていくものと思われま

す。株式市場については、米国経済が回復基調を続けると見込まれる中、株価は底堅く推移するものと予想されます。ただし、FRBによる金融政策の動向には注意が必要です。

為替相場については、米国経済が回復基調を継続すると予想される一方、日本では日銀による積極的な金融緩和策が継続されると見込まれることから、米ドルは対円で底堅く推移するものと考えております。

当ファンドにおきましては、これまでと同様に、市場環境を注視しながら、投資魅力度の高い銘柄を厳選し、ポートフォリオの構築を行う方針です。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年7月23日～2015年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 4 ( 4 )	% 0.020 (0.020)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	0 ( 0 )	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	94 (93) ( 1 )	0.416 (0.412) (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 権利配当処理に伴う費用
合 計	98	0.437	
期中の平均基準価額は、22,537円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2014年7月23日～2015年7月22日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 56 (16)	千米ドル 407 ( - )	百株 236	千米ドル 1,767

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( ) 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2014年7月23日～2015年7月22日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	241,087千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	262,803千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年7月23日～2015年7月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2015年7月22日現在)

### 外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)		当 期		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
AKAMAI TECHNOLOGIES		13	7	52	6,538	情報技術
AMAZON.COM INC		3	1	94	11,719	一般消費財・サービス
AMERICAN EXPRESS CO		—	2	22	2,736	金融
AMGEN INC		2	—	—	—	ヘルスケア
ANHEUSER-BUSCH INBEV SPN ADR		6	3	48	5,961	生活必需品
APPLE INC		8	4	63	7,898	情報技術
BIOGEN INC		3	1	72	8,972	ヘルスケア
BLACKROCK INC		2	1	46	5,748	金融
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO		11	6	44	5,567	ヘルスケア
CME GROUP INC		5	2	26	3,262	金融
CVS HEALTH CORPORATION		12	7	83	10,368	生活必需品
CAMERON INTERNATIONAL CORP		11	7	39	4,841	エネルギー
CATERPILLAR INC		3	—	—	—	資本財・サービス
CELGENE CORP		11	5	75	9,309	ヘルスケア
CITRIX SYSTEMS INC		10	5	39	4,921	情報技術
COCA-COLA COMPANY		14	12	50	6,230	生活必需品
COMCAST CORP-SPECIAL CL A		16	8	57	7,116	一般消費財・サービス
THE WALT DISNEY CO.		9	5	65	8,108	一般消費財・サービス
EMC CORP/MASS		19	10	26	3,249	情報技術
EBAY INC		15	8	23	2,899	情報技術
FMC TECHNOLOGIES INC		—	6	24	2,984	エネルギー
FACEBOOK INC-A		8	5	56	6,978	情報技術
GENERAL ELECTRIC COMPANY		18	14	39	4,942	資本財・サービス
GOOGLE INC-CL A		1	0.79	54	6,800	情報技術

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等	
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
GOOGLE INC-CL C	1	0.99	65	8,116	情報技術	
WW GRAINGER INC	2	1	41	5,095	資本財・サービス	
HOME DEPOT INC	11	5	59	7,399	一般消費財・サービス	
JOHNSON & JOHNSON	7	4	46	5,750	ヘルスケア	
JUNIPER NETWORKS INC	17	—	—	—	情報技術	
LINKEDIN CORP - A	1	1	35	4,376	情報技術	
MICROSOFT CORP	16	13	65	8,053	情報技術	
MONSANTO COMPANY	5	4	42	5,280	素材	
NASDAQ OMX GROUP/THE	10	5	28	3,556	金融	
NIKE INC -CL B	4	2	25	3,133	一般消費財・サービス	
PAYPAL HOLDINGS INC	—	8	32	3,989	情報技術	
PRECISION CASTPARTS CORP	—	1	34	4,298	資本財・サービス	
QUALCOMM INC	5	—	—	—	情報技術	
RED HAT INC	10	5	45	5,621	情報技術	
REGENERON PHARMACEUTICALS	0.6	0.5	28	3,466	ヘルスケア	
SCHLUMBERGER LTD	9	6	57	7,075	エネルギー	
THE CHARLES SCHWAB CORPORATION	17	10	36	4,462	金融	
TARGET CORP	11	—	—	—	一般消費財・サービス	
TEXAS INSTRUMENTS INC	10	5	27	3,357	情報技術	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	5	3	40	5,068	ヘルスケア	
TOWERS WATSON & CO-CL A	3	—	—	—	資本財・サービス	
TWENTY-FIRST CENTURY FOX-A	4	6	21	2,663	一般消費財・サービス	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	5	3	37	4,608	資本財・サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	9	4	59	7,360	ヘルスケア	
VISA INC-CLASS A SHARES	4	9	71	8,808	情報技術	
VMWARE INC-CLASS A	—	4	33	4,119	情報技術	
XILINX INC	7	7	29	3,619	情報技術	
YUM! BRANDS INC	7	4	35	4,410	一般消費財・サービス	
ZOETIS INC	15	8	42	5,229	ヘルスケア	
EATON CORP PLC	7	4	31	3,850	資本財・サービス	
CHECK POINT SOFTWARE TECH	5	—	—	—	情報技術	
合計	株数	金額	431	268	2,180	269,926
	銘柄数 < 比率 >		50	48	—	< 96.9% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —は組入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2015年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	269,926	96.3
コール・ローン等、その他	10,367	3.7
投資信託財産総額	280,293	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(274,994千円)の投資信託財産総額(280,293千円)に対する比率は98.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月22日における邦貨換算レートは、1米ドル=123.79円です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2014年7月23日～2015年7月22日)

該当事項はございません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	280,293,004
コール・ローン等	10,157,224
株式(評価額)	269,926,849
未収配当金	208,930
未収利息	1
(B) 負債	1,621,379
未払解約金	1,621,379
(C) 純資産総額(A-B)	278,671,625
元本	105,785,240
次期繰越損益金	172,886,385
(D) 受益権総口数	105,785,240口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,343円

<注記事項>

元本の状況	
期首元本額	182,066,669円
期中追加設定元本額	9,414,323円
期中一部解約元本額	85,695,752円
期末における元本の内訳	
LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・ファンド	105,785,240円

## ○損益の状況 (2014年7月23日～2015年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,653,981
受取配当金	3,340,160
受取利息	296
その他収益金	313,525
(B) 有価証券売買損益	98,784,179
売買益	111,781,238
売買損	△ 12,997,059
(C) 保管費用等	△ 1,282,341
(D) 当期損益金(A+B+C)	101,155,819
(E) 前期繰越損益金	151,650,450
(F) 追加信託差損益金	13,281,409
(G) 解約差損益金	△ 93,201,293
(H) 計(D+E+F+G)	172,886,385
次期繰越損益金(H)	172,886,385

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## <主な約款変更に関するお知らせ>

投資信託に関する法令・一般社団法人投資信託協会規則等の変更に伴い、下記の約款変更を行いました。

○デリバティブ取引等に係る投資制限に関し、合理的な方法により算出した額が純資産総額を超えることとなる投資を行わない旨の規定を新設しました。

(変更日：2014年12月1日)

○信用リスク集中回避のための投資制限の規定を新設しました。

(変更日：2015年4月21日)